



令和3年度予算編成方針



令和3年度予算編成方針

令和2年1月16日、厚生労働省から、我が国で初めて新型コロナウイルス感染症による肺炎患者の確認が公表されました。以来、1年以上にわたり、新型コロナウイルスとの厳しい戦いが続いています。

この間、多くの方が感染をされ、かけがえのない尊い命が失われています。お亡くなりになった方に改めて哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様にご心からのお悔やみを申し上げます。

また、医療現場において日夜、献身的に治療にあたられている医療従事者及びすべての関係者の皆様にご敬意を表するとともに、コロナ禍で制約ある生活を送り感染拡大防止にご協力をいただいている市民の皆様にご深く感謝を申し上げます。

今もなお、この感染症は世界で猛威を振るい深刻な状況を引き起こしています。何とか力を合わせ、一日も早くこれを収束させなければなりません。

渋川市においては、新型コロナウイルス感染症・生活経済安定対策本部を設置し市議会のご協力をいただきながら、令和元年度、令和2年度にわたり数次の補正予算を編成し全力を挙げて、迅速に切れ目のない対策を講じてまいりました。

引き続き、国、県と連携し、できる限りの対策を講じてまいります。

今後さらなる感染症拡大防止の取り組みに、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和3年度の当初予算案の編成方針について、ご説明申し上げますとともに、市政推進にあたっての所信の一端を申し上げます。

国の「令和3年度予算編成の基本方針」では、『我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される』としています。

また、最近の月例経済報告では、先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとしています。

また、国の令和3年度の地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税が大幅な減収となる中で、一般財源総額について交付団体ベースでは前年度を上回る総額を確保しています。

こうした中であって、本市では新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税などの大幅な減収により、主要財源である市税を対前年比6.1%の減収と見込みました。

また、地方交付税は、国の地方財政対策を踏まえるとともに、市町村合併による算定の特例措置が終了したことなどにより対前年比1.3%の減少を見込みました。

なお、市債は、新型コロナウイルス感染症で急激に悪化した地方の財源不足を臨時財政対策債の増発により補填する国の地方財政対策をふまえ、対前年比7.8%の増加となりました。

財政調整基金の繰入れについては、コロナ禍における今後の

財政需要に備え、対前年比44.4%の減少とし、残高を確保しました。

一方、歳出では、長引くコロナ禍にあって、健康と暮らし、事業者の事業継続など、生活経済対策の経費の増加や保育料の完全無償化、小中学生の給食費の無償化の継続など、かつてない厳しい予算編成となりました。

こうした中において、市民の「いのち」と「暮らし」を守り抜くとともに、コロナ後の新たな未来を創造していくため、直面する喫緊の課題と、未来を見据えて今やらなければならないことを見定め、選択と集中による予算配分に努めました。

予算編成に当たっては、多様性を認めつつも誰もが互いを尊重し支え合う、『共生社会』の理念を市政の中心に置き、全庁でこの理念を共有し取り組みました。

各特別会計及び公営企業会計においても、経済性の発揮と公共の福祉の推進を図る経営の基本原則に則り、効果的な予算となるよう取り組みました。

その結果、令和3年度の一般会計の予算総額は、329億3,000万円で、前年度比8.2%の減少となりました。

このような考えの下に、令和3年度予算では、

- 1 市民の健康を守るためのコロナ対応
- 2 コロナ禍における新しい未来に向けたまちづくり
- 3 財政健全化・事務の効率化に向けた取り組み
- 4 メモリアルイベントへの渋川市独自の取り組み

これらの4本の柱を基本として、「共生社会・新未来創造予算」を編成しました。

まず第1に、「市民の健康を守るためのコロナ対応」であります。

コロナ禍において、市民の命と暮らしを守るため、引き続き感染防止対策と飲食店、宿泊業をはじめとする小規模事業者への支援、子どもたちが安心して過ごせる教育環境の整備など、感染拡大防止を最優先し、社会経済活動との両立に全力で取り組んでまいります。

収束に向け大きな希望となるワクチン接種については、市内に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置するとともに、関係機関との連絡会議を発足させ総力を挙げて取り組んでまいります。

第2に、「コロナ禍における新しい未来に向けたまちづくり」であります。

新型コロナウイルス感染症を機に、人々の意識や価値観、行動様式に大きな変化がもたらされ、改めて地方での暮らし方、働き方への関心が高まっています。コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、渋川市の新しい未来に向け、希望あふれるまちづくりを進めていきます。

地域資源を生かした渋川への移住・定住の支援では、新たに、市内に移住・定住する若者の新生活への支援を行うほか、空き家を交流や起業の場として活用する先進的・先導的な提案の募

集や、転入者や子育て世代の空き家リフォームへの補助を拡大し、地域資源である空き家の利活用を促進します。

コロナ禍により東京の一極集中が見直される中、市内への本社機能移転や業務分散化を目的とした新規事務所の開設などを行う企業に対し助成を行うほか、新しい働き方として注目されているテレワークやワーケーションの推奨を図り、新しい働き方や生活様式の推進を支援します。

また、令和元年度より進めている共生社会実現に向けた取り組みを引き続き進め、心のバリアフリーを進めるための職員研修や市役所本庁舎の障害者用トイレの改修、思いやり駐車場の増設などユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

さらに、保育所、幼稚園などで手話遊びを行い幼児期から多様な人を認め合う心を育むほか、医療用ウィッグ等の購入助成や乳がんなどの手術痕をカバーする入浴着への理解を深める取り組みを進めます。

誰もが利用しやすい店づくりや観光地づくりに対しても助成を行うなど、全ての人が自分らしく輝ける共生社会実現に向けたまちづくりを進めます。

市民の健康づくりを推進するため、いつでもどこでも誰でも取り組みやすいラジオ体操の普及を推奨するほか、コミュニティ広場などへの健康遊具の設置についても助成を行います。

また、認知症の患者やその家族が安心して地域で暮らせるよう条例の制定を行うほか、不足する介護人材の確保や定着を図るため、介護職員初任者研修の受講料に対する助成を行います。

全児童・生徒に1人1台整備されるタブレット端末等のICT機器を有効に活用するため、学校教育課内にGIGAスクール推進室を設置し、専門的知識を有するICT教育アドバイザーを配置します。

また、家庭でのICT機器による学習環境を整備するため通信環境整備に対する助成を行い、公平に学ぶことのできる環境を整備します。

新たに教育現場で起こる様々な事例に対応するスクールアドバイザーの派遣を行うほか、令和3年2学期からアレルギー対応東部学校給食共同調理場において特定原材料7品目に対応したアレルギー対応食の提供を行います。

このほか、安全安心な幼児教育・保育環境整備のため、新たに保育所等への防犯カメラの設置を行うほか、快適な学習環境を整備するため、小学校の特別教室への空調機器整備や和式トイレの洋式化も継続して行い、子どもたちの「学ぶ」環境を整えます。

快適な暮らし・生活を守るまちづくりを進めるため、「渋川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」に基づき、市民や事業者と共に食品ロス削減に向けた取り組みを進めるとともに、ごみ集積ボックスの購入や集積所の改修に対する助成を行い、地域の環境美化を推進します。

また、高齢化などの理由により地域での実施が困難な地区における除草作業等を市と市民ボランティアが協働で行うほか、自治会懇談会の要望を受けた地域要望に迅速に対応できる体制づくり、地域の防災力向上を目的に気象防災アドバイザーを新規に配置し生活を守るまちづくりを進めます。

さらに、国が進めるデジタル化社会に誰もが対応できるよう、デジタル化の利便性を体感できる教室を開催するほか、免許を持たない高齢者の移動支援を拡充しタクシー券の交付に加えタクシー事業者による買い物代行への助成を行います。

活力ある未来に向けたまちづくりを進めるため、生涯学習や地域防災、子育て支援など多機能で利便性の高い地域の拠点となる古巻公民館やJR渋川駅、JR八木原駅の周辺整備を引き続き進めていきます。

市の魅力を発掘・PRするための写真や動画の募集を行うほか、ゆかりのある偉人展を開催するなどし、ふるさとに誇りを持てるまちづくりを行います。

第3に、「財政健全化・事務の効率化に向けた取り組み」であります。

新たな財源確保対策として、市有施設へのネーミングライツを導入するほか、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きの簡素化など事務の効率化、行政サービスの向上に取り組みます。

また、行政事務の効率化と事務事業の見直しを進め、事業レビューを全庁で実施し、ゼロベースで既存事業の見直しを行ったほか、組織機構の見直しにより1課（室）、2課内室、2係を削減します。

現下の厳しい財政状況に鑑み、市長等特別職の給料の削減を行います。

第4に、「メモリアルイベントへの渋川市独自の取り組み」であります。

令和3年7月1日に、JR渋川駅が開業100年を迎えることから記念イベントを行い、駅周辺の賑わい創出を図ります。

また、1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国との交流を進め、コロナ禍にあってもメモリアルとなるイベントに取り組み、未来へ希望をつなぐまちづくりを行います。

以上、令和3年度予算編成方針について申し上げます。

今、私たちは、新型コロナウイルスという、人類が初めて経験する未知のウイルスによって、かけがえのない多くの命と、平穏な日常が奪われています。

一日も早く、感染を収束させ、安心して暮らせる日常を取り戻さなければなりません。このため、「人・組織・予算」を総動員して、全庁一丸となってこの困難に立ち向かってまいります。

『この世に生き残るのは、最も力の強いものか、そうではない。最も賢いものか、そうではない。唯一生き残ることができるのは、変化に対応できるものである』

進化論を唱えた、ダーウィンの考えに照らしたといわれ、変革の必要性を示すとして伝えられている言葉です。

大きな国難は、変化を生む力となります。

より良い社会をつくる、大きな力となります。

次なる進歩、次なる発展のために、今こそこれまでの考え方や行動に対し、大きな転換を行う勇気を持つことが必要です。

パンデミック、経済危機、気候変動など世界を取り巻く様々な危機に立ち向かい、市民と共に希望の持てる「共生社会実現のまち渋川市」をつくるため、全力を尽くします。

議員各位をはじめ、市民の皆様の深いご理解と力強いご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年3月2日

渋川市長 高木 勉